

〈MS&ADグループ 企業が語るいきものがたり Part13〉

「2030年に向けた社会変革と企業経営」 シンポジウム開催

～ SDGs達成の基盤となる自然資本の持続可能な利活用と企業が果たすべき役割～

MS&ADインシュアランスグループホールディングス（取締役社長 グループCEO：柄澤 康喜）は、2020年3月4日に、投資家から関心を寄せられる「自然資本」の持続可能な活用と企業が果たす役割に関して、生物多様性をテーマとした「2030年に向けた社会変革と企業経営」シンポジウムを開催しました。MS&ADグループでは、企業が生物多様性の取り組みを推進するための情報提供の機会として2007年から、「企業が語るいきものがたり」を毎年開催しています。13回目となる今回は、基調講演に加えて、「グリーンインフラ」、「森林破壊ゼロ」、「市民科学」について3つの分科会で議論を行いました。



MS&ADインシュアランスグループホールディングス
総合企画部 サステナビリティ推進室長
山ノ川 実夏 氏

開会にあたり、MS&ADインシュアランスグループホールディングス総合企画部サステナビリティ推進室長の山ノ川が「当シンポジウムは、例年、駿河台大ホールで開催をしておりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止に鑑み、申込者限定によるWEBライブ配信にて実施する」旨を報告。「来場を楽しみにされていた申込者に深くお詫びすると共に、登壇者の皆様の議論をお楽しみください」と挨拶しました。

第一部：基調講演

基調講演では、レスポンスアビリティ代表取締役 足立直樹氏、IUCN（国際自然保護連合）日本リエゾンオフィスコーディネーター 古田尚也氏が登壇し、それぞれの見地から自然資本を活用したグリーンインフラの世界的動向について報告しました。

初めに、レスポンスアビリティ 足立氏が「EUと欧米企業の動向から2030年を考える」と題し講演。昨今の気候危機を受けてヨーロッパを中心に既に65カ国が「2050年までにCO₂ゼロ」を目標に掲げ、それが世界常識になりつつあることに始まり、サプライチェーンによるCO₂は企業単独の排出量の5.5倍と非常に多いことから、企業はサプライチェーンも含めて、CO₂、森林破壊、新規投入資源のすべてでゼロ目標に本気で取り組む動きが始まっていると説明しました。今年10月に開催されるCOP15に先駆け、昨年11月に行われた「ヨーロッパのビジネスと自然サミット」において「ビジネス・フォー・ネイチャー」という新たなイニシアティブが作られたと報告。現状のままでは人々の生活とビジネスを支えている生態系が崩壊する、2030年までが鍵、気候危機と生物多様性を二大柱に、企業がリードして目標設定や様々なツールを開発していくという共通認識を持っていると述べました。最後に日本企業は、Nature based Solutions（以降はNbS）をキーワードに地域の自然資本を使い価値創造をしていくことが大切だと強調しました。



株式会社レスポンスアビリティ代表取締役
足立 直樹 氏



IUCN(国際自然保護連合)日本リエゾンオフィスコーディネーター
大正大学 地域構想研究所教授
古田 尚也 氏

続いて、世界最大の自然保護ネットワーク組織であるIUCN 古田氏が「自然資本を活用した防災・減災ーグリーンインフラの世界的動向」と題して講演しました。NbSは「自然を基盤とした解決策」と訳され、

気候変動、食料安全保障、水の安全保障、人間の健康、自然災害、社会と経済の発展という6つの社会的課題に機能するというコンセプト。10年程前にIUCNのプログラムから生まれて徐々に広がり、世界的に関心が高まっていると話します。IUCNではNbSについての8つの基準と指針案を策定し、今年、1万人が集まる会員総会で議論されて策定される予定。Eco-DRR(生態系を活用した防災・減災)についても基準作りは進んでおり、現場で活用される段階に入っていると述べます。今年1月、IUCNはUNEP(国連環境計画)とNbSのための国際ファンドを設定。NbSが世界で大規模に行われる中、ビジネスチャンスが生まれてくる、企業の方々と協働していきたいと語りました。

第二部：分科会1「レジリエントなまちづくりのためのグリーンインフラの実装」

分科会1は、「レジリエントなまちづくりのためのグリーンインフラの実装」をテーマに、国、自治体、金融セクターから論点が投げかけられました。パネルディスカッションでは、グリーンインフラを実装するための課題、および、それを突破するために必要なパートナーシップや人材について話し合われました。

国土交通省 都市局都市計画課 一言太郎氏は、政府戦略としてのグリーンインフラについて紹介。経済活動の転換が求められる現在、人材と投資を呼び込むグローバルな経済活動の中にグリーンインフラが必要であることを政府の成長戦略の中で明示したと話しました。また、災害への対応、ウォークアブル、スマートシティという3つの都市行政トレンドにおいてグリーンインフラは活用できるとし、国土レベルから部屋のレベルまであらゆる空間作りにおいて自然が持つ様々な機能を使ってみようというスタンスでやっていく、経済対環境という二項目対立ではなく、共感者を増やすアプローチであるべきだと語りました。

日本政策投資銀行 地域企画部 北栄階一氏は、グリーンインフラの社会実装を進めるための資金調達という課題に対して、環境インパクトボンド(EIB)なる新たな金融手法を紹介。これは成果連動型支払いの仕組みを利用し、環境プロジェクトへの資金調達を目的に発行される債券で、米国 DC Waterの事例を通して説明しました。債券発行5年後に効果測定が行われ、効果を明確に表示できるため、新たな投資家を呼び込むことができる、日本においても公共事業(PFI/PPP事業を含む)および、民間企業による開発事業や環境配慮プロジェクトで活用できると強調しました。

パネルディスカッションでは、MS&ADインターリスク総研 原口真をコーディネーターとして、国土交通省 一言氏、日本政策投資銀行 北栄氏に加え、東京都環境局 川道克祥氏の3名と意見交換をしました。テーマは、グリーンインフラを実現するために必要な仕組み。これに対して東京都環境局 川道氏は、グリーンインフラについては自然が持つ価値を定量化し可視化ができれば価値がわかりやすくなる。さらに、自然に対する多様なニーズを実現するプラットフォームが整備され、ESG投資を行う金融がその実現を支援する仕組みができると良いと語りました。このほか、グリーンインフラの推進力となるのは、経済性と環境保護を共存させる金融システムであり、多様なセクターとコミュニケーションできる様々なバックグラウンドと柔軟な発想を持つ人材、組織が必要であるという総論が出ました。

最後にコーディネーターの原口は、学校教育で環境について学びサステナビリティと経済性を両立させることができる世代と、それを理解できない先行世代がいる、今回登壇いただいた3名はミレニアル世代で、二つの世代を橋渡しすることができる、両方の世代にグリーンインフラの概念



国土交通省
一言 太郎 氏



日本政策投資銀行
北栄 階一 氏



東京都環境局
川道 克祥 氏



MS&ADインターリスク総研
原口 真 氏

を広げてほしいと語りました。

第二部：分科会2「森林破壊ゼロはこれからの企業の常識になるか？」

「森林破壊ゼロはこれからの企業の常識になるか？」をテーマにした分科会2では、レスポンスアビリティの足立直樹氏がコーディネーターを務め、消費者に最も近い企業の方々による森林破壊ゼロを目標にした取り組み、今後の課題が紹介されました。

WWFジャパン 古澤千明氏は、「森林破壊ゼロはこれからの企業の常識になるか？」と題して世界の森林資源の現状について説明しました。FAO2015年度の資料によると世界の自然林は年間で750万ヘクタール、つまり東京都の約35倍の広さが減少。要因は森林火災、薪利用、農地・植林地拡大などで、アマゾン、東南アジア、アフリカなどの熱帯地域で急速な森林減少が見られる、国内外で「森林破壊ゼロ」にコミットする波が確実に訪れているが、実際は2001-13年と比較して、2014-18年の間の森林減少は劇的に加速しているとの報告もあり、次の10年はコミットメントを着実に行動に移すことが求められると述べました。

ブリヂストン サステナビリティ推進部 稲継明宏氏は、「持続可能な天然ゴム調達に関する取り組み」について紹介。天然ゴムの生産量は年率約3%で伸び、それに伴い過去20年の生産量は約2倍、栽培面積は約1.5倍に増加。生産国は東南アジアなどの熱帯雨林地域に偏在し、需要の増加に伴う新たな森林破壊が懸念される中、用途別需要はタイヤ産業が75%を占めていることより、タイヤ業界共通の課題として持続可能な天然ゴムの調達に取り組んでいると説明しました。天然ゴム農園は数百万件の小規模農業が主体でサプライチェーンは複雑性を帯びているが、サプライチェーンの透明性と新たな森林破壊抑制を図ると同時に、資源活用を向上させ、環境・社会面と供給面の両方から天然ゴムの持続可能な管理と効率的な利用を目指していくと述べました。

味の素 太田史生氏は、「味の素グループの事業と森林破壊ゼロ」について紹介。同グループのサプライチェーンを見ると、CO₂排出や水使用と同様に生物多様性リスクも主に原材料調達にあるとの課題を掲げました。同グループにおける重要原材料は、パーム油と容器包装などに使用する紙で、主にこの二つで持続可能な調達に取り組んでいると話しました。パーム油は可能な限りRSPO認証のものを購入しているが、全世界では25%にとどまっている、認証パーム油の調達が頭打ち状態なため、トレーサビリティを行っていると報告。紙では9割が持続可能な紙を調達、今後は糖質系農作物、コーヒー豆についても配慮し、気候変動への影響も視野に入れながら持続可能な調達にさらに取り組んでいくと語りました。

日本マクドナルド コミュニケーション&CR本部CSR部 岩井正人氏は、「日本マクドナルド SDGs (Scale for Good) の取り組み」を紹介。日本マクドナルドの2900店舗では、ファミリーへのコミットメント、ピープル・エンパワーメント、気候変動への取り組み、パッケージリング&リサイクル、持続可能な食材の調達という5つの優先課題を持って経営をしていると語りました。お客様に提供している紙製容器包装類は2020年までにFSC認証取得製品100%達成予定、既にフィッシュはMSC認証取得、コーヒーはRainforest Alliance 取得農園のコーヒー豆、フライオイルのパーム油はRSPO認証取得製品を調達。お客様と従業員、さらには生産者の笑顔も大切にしながら環境・社会問題に貢献していきたいと述べました。



WWFジャパン
古澤 千明 氏



ブリヂストン
稲継 明宏 氏



味の素
太田 史生 氏



マクドナルド
岩井 正人 氏

パネルディスカッションでは、消費者や投資家からの期待が高まっている中、「森林破壊ゼロ」へのコミットメントにとどまらず、持続可能な調達を具体的に実践し、モニタリング、報告していくこと、さらには組織の垣根を越えた連携が大切だとの声が各社から聞かれました。

第二部：分科会3「市民活動が創出する身近な自然の価値」

「市民活動が創出する身近な自然の価値」をテーマとした分科会3では、企業やNPOによる参加型の環境保全活動について市民科学の目線から3名がプレゼンテーションを行いました。パネルディスカッションではこれらの活動を横に広げ、継続展開するための課題が話し合われました。

NPO法人グリーンコネクション東京／NPO birth 佐藤留美氏は、「パートナーシップを支えるみどりの中間支援組織」をテーマに語りました。中間支援組織は産官学民が協働で暮らしの質向上や経済活性化、環境資産の形成を進める中で、持続可能な地域作りを実現していく役割がある、グリーンコネクション東京はプラットフォームであり、NPO birthは公園緑地などの指定管理をする中での中間支援をしている団体だと説明しました。都立浅間山公園の保全では、東京農工大学の専門家その他の産官学民が協働で新たな保安全管理ガイドラインを作成し、植物の貴重種が増えるなど成功を収めたと報告。政策を実行するのは市民団体であり、市民や地域とつながることが生物多様性に貢献すると強調しました。

日本自然保護協会 自然のちから推進部 大野正人氏は、「企業とともに身近な自然の価値に気づく自然観察会のいろいろ」と題したテーマで紹介。自然のちから推進部では現在200社の企業とつながり、企業本社屋上庭園での自然観察会や、メーカーとの協働でICレコーダーを使い自然の音を録音する会など、年間60回の自然観察会を開催していると報告。また、渡り鳥サシバの保全のため、ラッシュジャパンでは社員が三浦半島の復田開拓作業に貢献し、それが緑地の保全活動にとどまらず、原料調達にも結びついてきたと述べました。企業のCSR活動に協力することは、市民や社会に対する発信力や信頼性が増す、企業・NGO・参加者の三者の活動により緑地利用価値が高まり、生物多様性の保全につながるとまとめました。

リコー／企業と生物多様性イニシアティブ（JBIB）緑地価値発見コミュニケーションWG リーダーの阿部裕行氏は、「企業緑地を活用した価値創出活動からの成果と課題」をテーマに報告。JBIBは、生物多様性の保全を目指して積極的に行動する企業の集まりで、会員は現在44社。5つのワーキング活動の1つ、緑地価値発見コミュニケーションWGの象徴的活動は、2017年より開催している「JBIBいきものDays」だと話します。内容は、会員の企業緑地および公共緑地において3月から6月の期間内に、いきもの調査チェックシートを利用して生物多様性を体感するというもの。昨年は13社約8千人が参加した、今後は観察のレベルアップ、継続的データ収集について専門家と連携したいと述べました。

パネルディスカッションでは、MS&ADインターリスク総研 原口がコーディネーターとして3名のパネリストと意見を交し、ポスト愛知のCOP15では、企業の敷地にとどまらず、地域全体での緑地価値発見活動に貢献し、さまざまなステークホルダーと共に活動するほうが高い効果を得られるという流れになっているとまとめました。また、兵庫県立人と自然の博物館 三橋弘宗氏より、「学術センターをもっと活用してください。専門家を上手に使うことで市民科学のアプローチの対応性が増すはず。緑地価値発見活動において各企業の得意技を用いれば、イベントは盛り上がり、企業のメリットにもつながる」とコメントが寄せられました。



グリーンコネクション東京
佐藤 留美 氏



日本自然保護協会
大野 正人 氏



リコー
阿部 裕行 氏